

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	景観整備計画の策定事業(主要事業)							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	計画建築係	評価票作成者	都市計画課長補佐 酒井秋光
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	景観づくり	コード	1 2 4
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	全体的景観の整備	コード	1 2 4 1
					単位施策(小)	景観法に基づく景観整備計画の策定	コード	1 2 4 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全市民・全地域		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	景観行政に関する啓発活動を推進し市民の景観に対する関心を高め、市民等の提案や協働による景観計画策定のための調査・研究組織の設置を検討する等の施策を推進する。			
1-5 事務事業の内容	計画策定に必要な事務(講座・連絡会への参加、先進都市の視察調査、市民への啓発、調査研究組織の設置、景観行政団体への参加、等。)							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	第2次都市計画マスタープランにより、景観法に基づく景観計画の策定をすとした。	景観法による景観計画を策定するには、県の同意を得て景観行政団体となる手続きが必要であるが、行政、市民の間に具体的な認識は無い。		自然環境の保全を図るという認識では市民のニーズは強い。環境を保全する又は形成誘導することは、関係者の権利を制限し協力を願うことになるという認識を市民が理解する必要がある。	
	平成19年度	都計審の先進地視察研修において景観行政もテーマとして調査を行い、今後の景観計画策定のための情報収集に努めた。	景観行政団体となる自治体は徐々に増加している状況にあるが、全国的にも有名な歴史的資源等を保有している市町が主である。		景観資源を市民より募集したが応募は少なく市民の景観に関する意識は低いと思われる。	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	景観計画策定に必要な環境整備の進捗率(%)		40(%)	80(%)	計画策定に必要な事務(講座・連絡会への参加、先進都市の視察調査、市民への啓発、調査研究組織の設置、景観行政団体への参加、等。)の数の合計を分母とし、実施中或いは実施済みの事務の合計を分子として、その割合で示すこととした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	4	6								
	人件費 c(千円)	5	5								
	合計コスト d(b+c)(千円)	268	267								
	単位コスト d/a(千円)	273	272								
		1回当たり68	1回当たり45	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

活動実績は計画策定のために調査・研究会等の参加回数とした。直接事業費は、会議等参加時の交通費・日当等。人件費は、職員1人当たりの年間平均賃金に年間事務量の割合を乗じて算出した。(4%×6,673円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	5(%)	10(%)								
	後期目標値に対する達成度(%)	6.3(%)	12.5(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	行政からアクションを起こさなければ特に変化はない。		第2次都市計画マスタープランの1次年次であり、行動計画の立案を行うこと。
平成19年度	歴史的景観の少ない本市において相応しい景観について模索する必要がある。		将来、景観行政団体となるための調査・研究を継続して行なう。	愛知県主催の景観連絡協議会に積極的に参加し、本市と似た景観資源の少ない市町との情報交換に努めた。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			